

記入例
(この記入例は中小企業の例です)

平成31年度三重県産業廃棄物抑制等研究開発事業実施計画書

平成31年●●月●●日

三重県知事 へ

申請者 住所・所在地〔〒514-1234〕

社印、代表者印を忘れずに押印のこと。代表者役職名も忘れずに記入してください

氏名又は名称 ○○株式会社
代表者職氏名 代表取締役社長 □□ □□ 印

担当者職氏名 環境施設課長 □山 □夫
担当者連絡先 住所・所在地 ××市●●町123-4
TEL
FAX
E-mail

事務的な連絡は電子メールで行いますので、電子メールアドレスは正確にご記入ください。

平成31年度三重県産業廃棄物抑制等研究開発事業費補助金の交付を受けたいので、三重県産業廃棄物抑制等研究開発事業費補助金交付要領第5条の規定により、次の関係書類を添えて提出します。

記

1 事業計画名 ○○○○の排出削減及び△△△△へのリサイクルの研究開発

2 研究開発等（補助事業）に要する経費

- (1) 補助対象経費の総額 15,000,000円
※資金支出計画「補助対象経費」の「合計」
(2) 補助金要望額 10,000,000円
※資金支出計画「補助金要望額」の「合計」

このテーマ内容は、採択された場合、外部に公表します

関係書類

- 1 事業計画書
- 2 経営状況表
- 3 資金支出計画明細書
- 4 最近2年間の財務諸表
(貸借対照表、損益計算書、販売費及び一般管理費、製造原価報告書、利益処分計算書等)
- 5 法人にあっては定款及び登記簿謄本、個人にあっては住民票抄本
- 6 すべての県税（自動車税を含む）について滞納の無いことの証明書（県税事務所発行のもの）
- 7 消費税及び地方消費税について滞納がないことの証明
(税務署発行のもの 様式その3「未納税額のない証明用」)
- 8 最近1年間の産業廃棄物管理票（マニフェスト）写し
- 9 法人にあっては役員等に関する事項（別紙1）
- 10 その他知事が必要と認める事項

備考

用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

申請書は正本1部を提出してください。
5の登記簿謄本(住民票抄本)は発行から3ヶ月以内であればコピーでも可。定款はコピーで可。(ただし、必要に応じて原本の提出を求められます。)
6、7の証明書は原本が必要です。最寄りの県税事務所と税務署で県税、消費税、地方消費税に滞納が無いことの証明を取得してください。県税の滞納がある場合は、補助採択はできません。

事業計画書

1 事業計画名

〇〇〇〇の排出削減及び▲▲▲▲へのリサイクルの研究開発

2 企業の概要

名称	〇〇株式会社				
住所・所在地	××市●●町123-4	TEL	059-222-1234		
		FAX	059-222-1235		
会社設立(開業)時期	(和暦) 昭和45年 (西暦) 1965年	資本金 又は 出資金	10,000,000円	従業員数 (常時雇用者数)	30人
業種	工作機械製造、販売及び関連ソフトウェアの開発				
業務内容 (例えば、主要製品など、分かりやすく記入してください。)					
当社は、●●●や▲▲▲の主力部品である◆◆◆などの金属部品を加工する金属切削加工機の製造、販売及び一連のシステム開発を行っています。					

3 抑制等研究開発及び抑制等を行う産業廃棄物の概要

(1) 自社の環境方針

※自社で掲げている環境方針について記載してください。

(2) 抑制等を行う産業廃棄物の種類と処理の現状

種類：〇〇〇〇

処理方法：全量を産業廃棄物処理業者に処理を委託している。

(3) 抑制等を行う産業廃棄物の処理における課題

〇〇〇〇について、現状では再利用する工程がなく、全量を産業廃棄物としているため、高額の処理費用がかかっている。

(4) 環境方針における本研究開発事業の位置づけ

今回の研究開発事業は、当社が環境方針に掲げる「~~~~」に則した取組である。

(5) 抑制等研究開発を行う理由
(課題解決のために必要となる研究内容について、具体的に記入してください)

(6) 抑制等のために既に研究開発を実施している場合は、その研究の規模及び概要

※現在までに行っている研究開発の内容、予算額、実施体制、成果等について、具体的に記入してください。

(7) 補助事業として行おうとする抑制等研究開発の規模及び方法

(ア) 今回の研究開発で目指す技術開発の方向性

※数値等を入れたうえで、具体的に記入してください。

(イ) 研究開発しようとする分野における既存技術とその課題

①イメージ図

※従来技術と研究開発を行う新技術について、「何がどう違うのか」「どこが優れているのか」「その理由は」等を、図等を活用わかりやすく記入してください。

従来技術 (説明図・概要図等)

新技術 (説明図・概要図等)

②技術課題

※研究開発しようとする分野での既存技術の課題を明らかにして、具体的に記入してください。

③技術課題の解決方法

※上記課題を解決するための方法を、既存技術に対しての新規性や優位性を明確にして記入してください。

(ウ) (イ) の技術開発の方向を達成するための具体的な研究開発の内容
(研究開発の新規性・独自性・特徴等詳しく記載してください。)

※ (イ) の技術の方向を達成するために、どのような研究開発を実施しようとしているのかを、項目ごとに具体的に記入してください。また、「6 抑制等研究開発事業行程」と符号するようわかりやすく記入してください。なお、一般向け表現を用いてわかりやすく記入してください。

(エ) 研究開発等の成果の事業化（実用化）計画

※ 発生抑制、再生、減量化にあっては成果の導入計画、商品開発にあっては販路開拓、新規市場の創造可能性などについて記載してください。

(8) 抑制等を行う産業廃棄物の種類及び種類ごとの現在の年間排出量 (トン)

(A) 種類 ○○○○○
排出量 1,000 t

ここでいう排出量とは、発生量から有償物量を差し引いた量をいいます。

※上記の産業廃棄物の内、マニフェストによる管理を行っている産業廃棄物の種類及び種類ごとの現在の年間排出量 (トン)

(a) 種類 ○○○○○
排出量 950 t

※上記の産業廃棄物の内、マニフェストによる管理を行っていない産業廃棄物の種類及び種類ごとの処理方法

- ・種類 ○○○○○
- ・処理方法 自社内で焼却

(9) 抑制等を行う産業廃棄物のうち、抑制等研究開発の成果の事業化後も引き続き発生が見込まれる産業廃棄物の種類及び種類ごとの年間排出量 (トン)

(B) 種類 ○○○○○
排出量 200 t

※上記の産業廃棄物のうち、マニフェストによる管理が見込まれる産業廃棄物の種類及び種類ごとの年間排出量 (トン)

(b) 種類 ○○○○○
排出量 200 t

(10) 抑制等研究開発の成果の事業化により、新たに発生すると見込まれる産業廃棄物の種類及び種類ごとの年間排出量 (トン)

(C) 種類 △△△
排出量 3 t

※上記の産業廃棄物のうち、マニフェストによる管理が見込まれる産業廃棄物の種類及び種類ごとの年間排出量 (トン)

(c) 種類 △△△
排出量 3 t

(11) 抑制等研究開発の成果の事業化による産業廃棄物の削減率

((A) の合計 - (B) の合計 - (C) の合計) / ((A) の合計)
(1,000 - 200 - 3) / 1,000 = 79.7%

((a) の合計 - (b) の合計 - (c) の合計) / ((a) の合計)
(950 - 200 - 3) / 950 = 78.6%

4 事業実施方法等

(1) 実施体制の担当者内訳

区分	所属する企業等 及び部署の名称 (主たる研究者から 順に記載)	役職名	氏名 (年齢)	補助事業における 研究事項
研究開発に直接 従事する者	〇〇株式会社 環境施設課	課長	□山 □夫 (48)	主任研究者
		主任	○田 ○郎 (36)	新装置の開発
		担当	△海 ×吉 (32)	データ収集・分析
			()	
計 3 人			()	

(2) 主任研究者の略歴

<p>〇〇株式会社 環境施設課課長 昭和××年 〇〇株式会社入社（機械設計に従事） 平成△△年 開発部主任（掘削部の素材開発に従事） 平成〇〇年 現職</p>
--

(3) 外部の指導者又は協力者

指導者又は協力者の 職業（所属機関）	役職名	氏 名	見込金額 (税込金額)	指 導（協 力）内 容
××大学	工学部教授	△山 次郎	300,000 円 【見込合計額】 300,000 円	専門的見知から開発終了までに10回、指導を受ける予定。

(4) 研究開発等の実施場所

区 分	設置事務所等の名称	住 所	電話番号	連絡者の氏名
研究開発の実 施場所	××株式会社 ●●工場	△△郡××町〇〇78-90	05×-××-××	△海 ×吉

※研究開発の実施場所が複数ある場合は、それら全てについて記入してください。

(5) 研究開発の実施期間（開始予定日／完了予定日）

<p>開始予定日：平成 3 0 年（交付決定日） ～ 完了予定日：平成 3 1 年 ●月●日 ※完了予定日は、H31. 3. 8 までの日としてください</p>

(6) 外部委託の相手先概要、委託内容

委託する機関等の名称等	見込金額 (税込金額)	委託内容
株式会社〇〇研究所 代表取締役 〇田 〇美	194,400 円 【見込合計額】 194,400 円	◆◆のためには、●●である事を実証する必要があるが、当社には、分析実績がないため、装置を持ち、■■に対して実績のある同社に依頼し、研究成果を詳細に分析するもの。

5 抑制等研究開発事業に係る資金計画

(1) 資金調達計画

調達区分	金額	調達先	備考
補助金	10,000,000 ^円	三重県	三重県産業廃棄物抑制等事業
自己資金	2,175,900		
借入金	4,000,000	△○銀行	
その他			※もしある場合は詳細に記入
合計	16,175,900		

補助率は、中小企業（個人営業や共同組合等を含む）は補助対象経費の2/3以内、それ以外の企業（大企業）は1/2以内です。

(2) 資金支出計画

経費区分	補助事業に要する経費 (a)	補助対象経費 (b)(\leq (a))	補助金要望額 (千円未満切り捨て) (c)(\leq (b) \times 2/3 又は 1/2)	備考
謝金	300,000 ^円	300,000 ^円	200,000 ^円	
旅費	162,100	150,000	100,000	
事務庁費	32,400	30,000	20,000	
原材料費	4,860,000	4,500,000	3,000,000	
機械装置、 工具器具費	10,627,000	9,840,000	6,560,000	
外注加工費				
委託費	194,400	180,000	120,000	
合計	16,175,900	15,000,000	10,000,000	

6 抑制等研究開発事業工程

事業内容	日付					備考
	7月 日	8月 日	11月 日	1月 日	2月 日	
設計	→					
機械発注	→					
据え付け	→					
試運転・改良	→					
データ収集	→					
試作品作成	→					
試験検査	→					

実現性のある無理のない工程にしてください。
 また、一連の工程は必ず期日までに終了し、かつ研究開発の成果が現れるものであることが必要です。

経営状況表

企業名 〇〇株式会社

※財務諸表から転記して作成してください。(小数点以下第3位を四捨五入)

(単位：円)

	第 27 期 平成 29 年 4 月 1 日から 平成 30 年 3 月 31 日まで	第 28 期 平成 30 年 4 月 1 日から 平成 31 年 3 月 31 日まで
売上高 (A)	123,456,000	132,552,000
経常利益 (B)	15,752,000	18,567,000
総資本 (C)	321,123,000	332,450,000
自己資本 (D)	25,000,000	25,000,000
流動資産 (E)	150,222,000	140,345,000
流動負債 (F)	201,000,000	194,567,000
総資本経常利益率 (B/C)×100(%)	4.91	5.58
売上高経常利益率 (B/A)×100(%)	12.76	14.01
自己資本比率 (D/C)×100(%)	7.79	7.52
流動比率 (E/F)×100(%)	74.74	72.13

資金支出計画明細書

経費区分	品目	仕様	数量	単位	単価	補助事業に要する 経費	補助対象経費	補助金要望額	備考
謝金	△山次郎	アドバイス謝金	10	回	30,000	300,000	300,000		
	小計					300,000	300,000	200,000	
旅費	専門家	名古屋～××町	10	回(往復)	2,810	28,100	26,000		補助対象経費には消費税分は含みませんので、税抜額を記載してください
	職員旅費	東京	5	回(往復)	26,800	134,000	124,000		
	小計					162,100	150,000	100,000	
事務庁費	資料購入	〇〇材料(1~5)	5	冊	6,480	32,400	30,000		
	小計					32,400	30,000	20,000	
原材料費	■■■	□□□□□	1,000	kg	1,620	1,620,000	1,500,000		
	■□■	□■□■□	1,000	kg	3,240	3,240,000	3,000,000		
	小計					4,860,000	4,500,000	3,000,000	
機械装置・工具器具等	△△△	△△△△△	1	台		10,627,000	9,840,000		
	小計					10,627,000	9,840,000	6,560,000	
外注加費	仕様、数量は品目別になるべく詳しく書き、「一式」というような書き方は避けてください。書く欄が足りない場合は適当に継ぎ足してください。また、もし該当しない経費区分があれば粹そのものを省略してもかまいません。小計、合計は「資金支出計画」の表と金額を一致させてください。								
	小計								委託費は補助対象経費合計額の1/3を超えない額であること
委託費	〇〇研究所	試作品分析	4	回	48,600	194,400	180,000	120,000	
	小計					194,400	180,000		大企業にあっては補助対象経費の1/2以下、中小企業にあっては補助対象経費の2/3以下かつ上限が2千万円以下であること(千円未満は切り捨て)
合計						16,175,900	15,000,000		大企業にあっては補助対象経費の1/2以下、中小企業にあっては補助対象経費の2/3以下かつ上限が2千万円以下であること(千円未満は切り捨て)

